

事業者行動計画書（変更計画書）

2018年 7月13日

（宛先）

滋賀県知事



提出者
住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県野洲市三上2110番地
氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)
オリベスト株式会社
代表取締役 津村 芳範

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（第20条第3項・第20条第4項・~~第22条第1項~~・~~第22条第2項~~において準用する同条例第20条第4項）の規定に基づき、事業者行動計画を策定（変更）したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	オリベスト株式会社 代表取締役 津村 芳範
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県野洲市三上2110番地

1 事業所の概要

事業所の名称	オリベスト株式会社 本社工場					
事業所の所在地	滋賀県野洲市三上2110番地					
主たる事業	細分類番号	2	1	9	9	窯業・土石製品製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第1号

(第1面)

1 計画期間

計画期間	2018年度～2022年度
------	---------------

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

【環境理念】

オリベスト株式会社は、環境の保全と環境にやさしい製品の生産を通じて社会に貢献する。

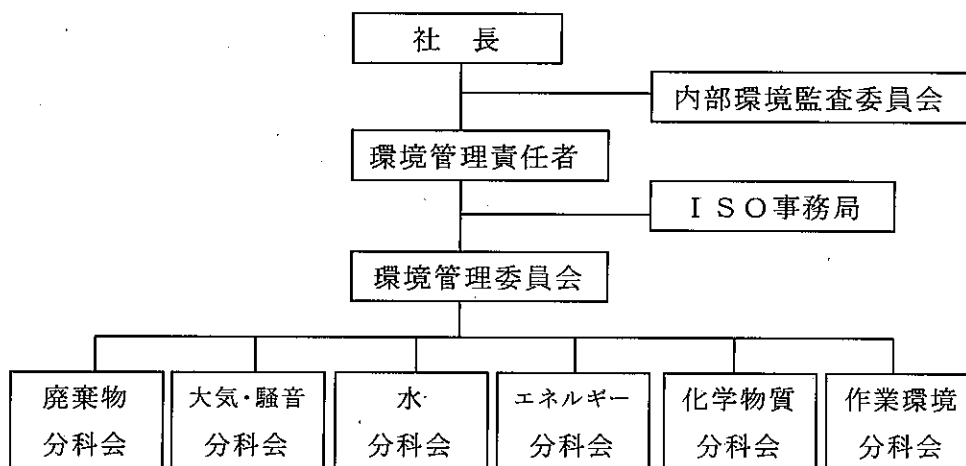
【環境方針】

1. 当社は無機繊維紙及び昨日氏の専門メーカーとして、事業活動や製品及びサービスが環境に与える影響を考慮して環境マネジメントシステムを確立し、継続的な改善に取り組みます。
2. 廃棄物の発生を抑制し、資源、エネルギーの効率的な運用をはかり、環境負荷の低減に努めます。
3. 環境に関連する法規制及び当社が同意した協定を順守するとともに環境保全及び汚染の予防に取り組みます。
4. 環境目的を設定し、適切に運用するとともに必要に応じて見直します。
5. この方針を組織で働くすべての人に周知するとともに一般公開します。

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制

○責任者 環境管理委員長

○推進体制（組織図）



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

(第2面)

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

2003年より、ISO14001環境マネジメントシステムの運用を開始し環境目的環境目標を設定し、環境負荷物質等の削減及び社会貢献量の増加をはかってきた。

省エネルギー設備の導入

循環ファンVSモーターのインバーター化をはかる。

小型貫流ボイラーを省エネタイプに更新した。

照明機器のLED化をはかる。

節電対策

休憩時間の照明消灯。

エアコンの温度管理の徹底。

電力デマンドの警報装置導入により、契約電力の維持管理の徹底をはかる。

生産ラインの歩留まり向上

不良製品の低減化をはかる。(無駄なエネルギーの使用及び廃棄物の低減)

生産ラインの効率向上

生産計画の最適化をはかる。

分散時間の最適化をはかる。

乾燥時間の最適化をはかる。

乾燥温度の最適化をはかる。

これらの取り組みにより、温室効果ガス(CO₂)を2003年度比15.0%の排出削減を達成している。

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	運用改善対策	製品歩留まりを上げて、都市ガスの使用量を削減する	2018年度～ 2022年度
2	運用改善対策	乾燥機内への持込み水分率を減らして乾燥効率の向上を図る	2018年度～ 2022年度
3	運用改善対策	乾燥機の設定温度管理の徹底を図る。	2018年度～ 2022年度
4			
5			
6			
7			
8			

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

上記(1)の取組等により、2012年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。

$$\text{原単位} \frac{\text{温室効果ガス排出量(t-CO}_2\text{)}}{\text{生産量(t)}} \text{で毎年} 0.5\% \text{削減}$$

なお、原単位の考え方は次のとおりです。

温室効果ガス排出量は生産量に大きく影響をうけるため、生産量を原単位の指標(分母)として設定しました。なお、計画期間中の電気及びガスのCO₂排出係数は基準年度であるH24年度の係数に固定して算定します。

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減により低炭素社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容等

○燃料電池用一部品の開発を通じた低炭素社会づくりへの貢献

燃料電池とは、空気中の酸素と水素を反応させてエネルギーを取り出しているため、新たなCO₂排出はないので、温室効果ガス排出削減に貢献するものです。

本計画期間において、燃料電池を社会へ供給するための開発を通じて、低炭素社会づくりを推進していきます。

○建物の断熱材の表面材等の生産を通じた低炭素社会作りへの貢献

建物の断熱材は、床、壁、天井等のあらゆる面に使用されており、外気温の一部遮断を行っており冷暖房の省エネルギー化に貢献しています。

本計画期間において、断熱材を社会へ供給するための表面材等の生産を通じて、低炭素社会づくりを推進していきます。

○FRP&CFRP用のサーフェスマット生産を通じた低炭素社会づくりへの貢献

FRPとは、繊維強化プラスチックの略称であり、金属製品の代替えとして使用されています。代替え理由は、耐蝕性と軽量化が主な目的であります。軽量化によっては、省エネルギーに貢献しています。

本計画期間において、FRP等を社会へ供給するためのサーフェスマット生産を通じて、低炭素社会づくりを推進していきます。

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

弊社の製品は中間部材が主であるため、定量的な効果については顧客でのCO₂削減に含まれます。よって、上記(1)の中間部材を安定的に供給することを目指しています。